

## 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	41,587,400	流 動 負 債	7,367,327
現 金 及 び 預 金	28,545,016	買 掛 金	2,054,098
売 掛 金	367,463	未 払 金	867,869
商 品	142,932	未 払 法 人 税 等	637,538
原 材 料	357,000	未 払 消 費 税 等	237,700
貯 蔵 品	48,075	未 払 費 用	2,437,217
前 払 費 用	1,028,010	預 り 金	100,248
短 期 貸 付 金	860	賞 与 引 当 金	548,362
預 け 金	10,000,000	設 備 関 係 未 払 金	368,741
短 期 差 入 保 証 金	435,785	そ の 他	115,551
繰 延 税 金 資 産	463,602	固 定 負 債	567,509
そ の 他	198,652	退 職 給 付 引 当 金	277,642
固 定 資 産	24,364,673	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	280,147
有 形 固 定 資 産	13,206,753	そ の 他	9,719
建 物	8,567,268		
構 築 物	1,402,174	負 債 合 計	7,934,836
車 両 運 搬 具	406		
器 具 備 品	1,260,594	( 資 本 の 部 )	
土 地	1,932,575	資 本 金	7,125,000
建 設 仮 勘 定	43,732	資 本 剰 余 金	9,785,039
無 形 固 定 資 産	512,229	資 本 準 備 金	9,784,750
営 業 権	48,686	そ の 他 資 本 剰 余 金	289
借 地 権	89,062	自 己 株 式 処 分 差 益	289
電 話 加 入 権	120,415	利 益 剰 余 金	40,822,073
ソ フ ト ウ ェ ア	218,092	利 益 準 備 金	1,383,533
施 設 利 用 権	35,972	任 意 積 立 金	36,408,273
投 資 そ の 他 の 資 産	10,645,690	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,273
投 資 有 価 証 券	683,126	別 途 積 立 金	36,400,000
長 期 貸 付 金	53,580	当 期 未 処 分 利 益	3,030,266
長 期 前 払 費 用	319,314	株 式 等 評 価 差 額 金	285,124
長 期 差 入 保 証 金	8,898,516	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	285,124
繰 延 税 金 資 産	505,759		
そ の 他	185,392	資 本 合 計	58,017,237
資 産 合 計	65,952,073	負 債 及 び 資 本 合 計	65,952,073

# 損 益 計 算 書

〔平成 17 年 3 月 1 日から〕  
〔平成 18 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益	94,560,181	
	売上高	94,473,697	
	その他の営業収入	86,483	
	営業費用	92,600,615	
	売上原価	31,385,012	
	販売費及び一般管理費	61,215,603	
	営業利益	1,959,565	
	営業外損益の部	営業外収益	272,472
		受取利息	37,280
		その他の営業外収益	235,191
営業外費用		117,529	
その他の営業外費用		117,529	
経常利益		2,114,509	
特別損益の部	特別利益	579,516	
	固定資産売却益	333,109	
	親会社株式売却益	246,406	
	特別損失	791,565	
	固定資産廃棄損	253,639	
	減損損失	457,125	
	賃借物件解約損	4,228	
	その他特別損失	76,572	
税引前当期純利益		1,902,459	
法人税、住民税及び事業税		1,242,842	
法人税等調整額		157,968	
当期純利益		817,585	
前期繰越利益		2,738,475	
中間配当額		525,794	
当期末処分利益		3,030,266	

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

〔其他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料及び貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産〕

定率法

〔無形固定資産〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年))

### (4) 引当金の計上基準

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金〕

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理しております。また、数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしております。

〔役員退職慰労引当金〕

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算出した期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 2.注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

(1) 支配株主に対する短期金銭債務	27,017千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	27,087,228千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備一式及び情報関連機器一式についてはリース契約により使用しております。	
(4) 支配株主に対する長期金銭債権	114,432千円
(5) 保 証 債 務	248千円
(6) 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	285,124千円

### (損益計算書関係)

(1) 支配株主に対する営業費用	
株式会社イトーヨーカ堂	101,857千円
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	70,218千円
(2) 1株当たり当期純利益	24円74銭

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。